

信金インターナショナル(株)

第32期 $\left[\begin{array}{l} 2022年 1月 1日から \\ 2022年12月31日まで \end{array} \right]$ 事業報告

I. 当社の現況に関する事項

1. 事業の経過および成果

(1) 経済環境

2022年度の金融経済環境を振り返りますと、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響が残り、サプライチェーンの混乱や労働力不足を背景にインフレが進行したほか、ロシアによるウクライナ侵攻と欧米諸国によるロシアへの制裁という地政学リスクの発現により、エネルギー価格の上昇も加速しており、企業業績や世界経済への悪影響が懸念されております。また、2023年度においては、米シリコンバレーバンクの破綻に端を発する欧米金融機関の経営に対する懸念が燻る中、世界経済の回復には不透明感が漂うものとみられます。

金融情勢につきましては、2022年度は、欧米中央銀行によるインフレ抑制的な金融政策正常化の議論が加速し、各国中央銀行の利上げに伴い金利は上昇基調で推移したほか、クレジットスプレッドについても、景気悪化や企業業績の懸念が高まり拡大する局面もみられました。2023年度においても、インフレ圧力は引き続き強く、当面は各国中央銀行による利上げが継続する見通しである一方、年後半にかけては利上げが休止する展開が見込まれており、ボラティルな相場になることも予想されます。

投資家の動向につきましては、日本銀行の大規模な金融緩和政策の修正が見込まれる中でも、海外発行体が発行する外貨建て債券について、金利が上昇したタイミングを捉えた投資を進める動きがみられました。

(2) 当社の状況

プライマリー市場において、資金調達需要をきめ細かく把握するよう努めたことに加え、セカンダリー市場においては、投資家の目線にあった商品をタイムリーに提案したほか、個別発行体や欧州金融市場に関するレポート作成およびオンラインセミナーの開催等情報提供機能の強化にも力を入れてまいりました。また、しんきん証券(株)と連携して、新規顧客開拓や既存顧客との取引深耕にも注力し、営業基盤の維持・拡大に努めてまいりました。

その結果、年度中の取引実績は、309件4,234億円となりました。そのうち信用金庫との取引は33先170億円、信金中央金庫グループとの取引は1先3,282億円、員外先との取引は16先782億円となっております。

部門別状況ならびに損益の状況は以下のとおりです。

イ. 部門別状況

・引受(プライマリー)部門

MTN(ミディアム・ターム・ノート)プログラムを活用した債券引受を積極的に手掛けてまいりました。当年度についても、発行体の調達需要を他社に先駆けて投資家に案内する等、投資家の投資需要に対応する商品の提供に努めてまいりました。

その結果、年度中の引受実績は4件79億円となりました。

・既発債売買（セカンダリー）部門

欧米現地ブローカーとの連携強化を通じて、市場流動性が相対的に低い銘柄等取扱商品の拡充を図りつつ、価格競争力の向上に努めてまいりました。また、信金中央金庫の投資ニーズに応じて信用力の高い発行体の債券を積極的に提供したほか、しんきん証券（株）と連携することで営業基盤の維持・拡大に努めてまいりました。

その結果、年度中の既発債売買実績は305件4,153億円となりました。

・その他

上記のほか、当社では、ユーロ債を中心とするプライスチェック機能を提供しているほか、個別の照会に応じてきめ細かな情報提供を行う等、信用金庫をはじめとした顧客への投資相談・サポート業務にも注力してまいりました。

さらに、信金中央金庫グループの欧州唯一の拠点として、欧州政治動向やESG投資といったテーマについて現地の情報を求める声が高まる中、情報発信の質・頻度を一段と強化する等、情報提供機能のさらなる向上にも努めてまいりました。

ロ. 損益の状況

上記の結果、営業収益として509百万円を確保いたしました。営業費用393百万円を控除後の営業利益は115百万円となりました。

また、営業外収益・費用は発生しなかったため、経常利益は115百万円となり、法人税控除後の当期純利益は94百万円となりました。

2. 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：百万円)

	2019年度 (第29期)	2020年度 (第30期)	2021年度 (第31期)	2022年度 (第32期)
引受額	16,675	21,016	20,171	7,996
売買額	256,039	177,666	229,474	415,385
経常利益	75	62	106	115
当期純利益	61	49	85	94
1株当たり当期純利益	2円03銭	1円66銭	2円83銭	3円13銭
総資産	6,764	8,116	7,444	8,082
純資産	6,718	6,597	7,405	7,734

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

3. 当社が対処すべき課題

2023年度の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発したエネルギー価格の高騰については一服を見せているものの、基調的な物価上昇圧力が続いており、労働市場にも過熱感が見受けられます。こうした環境下、各国の中央銀行は金融引き締めを継続しており、経済見通しに対する不透明感が拭えない状況となっています。加えて、欧米の金融機関に対する信用不安も世界経済に対して負の影響を与える可能性があります。

また、日本では、人口減少や少子高齢化といった根深い構造的な問題を抱えるなか、上述の諸問題が与える地域経済への影響は大きく、中小企業、ひいては信用金庫を取り巻く経営環境は一段と厳しいものになる可能性があります。

かかる状況下、当社では中期経営計画(2022~2024年度)に則り、2030年の目指す姿として、信用金庫業界における唯一の欧州拠点として、信用金庫グループにおける一体的な業務運営体制を構築し、外債投資やESG投資のハブとして、業界の余資運用力向上、市場運用業務体制の効率化、人財育成に資する金融機関となることを掲げ、各種施策について社員一丸となって全力で取り組んでいく所存です。

また、世界的に先行きの不確実性が高まる中、提供する商品の質・種類を充実することで顧客層の多様化に努め、事業基盤の安定・強化を図っていくことが肝要であると考えております。さらに、市場関連の情報提供を行うだけでなく、幅広いテーマについて投資家の求める情報を提供していくことで、顧客とより一層の関係強化を図ってまいりたいと考えております。

なお、英国は2020年1月末にEUを離脱し、今後のEUとの関係性等が不透明な状況が継続していることから、引き続き状況を注視のうえ、適切な対応を図ってまいります。

4. 主要な事業内容

- (1) ユーロ市場における債券の引受け、売捌き業務
- (2) 既発債の売買・仲介業務
- (3) 投資業務
- (4) 外国証券投資相談業務

5. 営業所および使用人の状況

本店 1st Floor 85 London Wall London EC2M 7AD U.K.

2022年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
10名	33.1歳	3.9年

(注) 上記従業員数には臨時社員および社外への出向社員は含まず、受入出向者3人を含んでおります。

6. 親会社の状況等

(1) 親会社との関係

当社の親会社は信金中央金庫であり、同金庫は当社の株式を30,000千株(出資比率100%)保有しています。当社は、親会社にユーロ債の販売等を行っているほか、「金利スワップの取引執行」および「資産運用会社等にかかる調査およびモニタリング」等にかかる業務を受託しています。

(2) 親会社との間の取引に関する事項

当社は、親会社との取引に関して、他の顧客との取引同様、市場実勢価格や市場金利等を勘案し取引条件等を決定しており、妥当性はあると考えております。

7. 主要な借入先および借入額

借入先	借入残高
該当ありません	—

II. 株式に関する事項

1. 株式数

発行済株式の総数 30,000 千株

2. 当年度末株主数

1名

3. 大株主

株主氏名	持株数等	持株比率
信金中央金庫	30,000 千株	100%

III. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

IV. 会社役員に関する事項

・取締役および監査役の氏名等

地位	氏名	担当または主な職業
取締役会長	須藤 浩	信金中央金庫 副理事長
取締役社長	坂本 卓也	全部門統括
取締役	河合 千宏	フロント

(注) 取締役は、全員代表権を有しております。

V. 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

Deloitte LLP

2. 当事業年度に係る会計監査人報酬等の額

(単位：千円)

名 称	報酬等の額
Deloitte LLP	14,270

VI. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
(体制の内容)

- (1) 役職員が法令等を遵守した行動をとるための倫理・行動規範として、コンプライアンスの実践に係る基本方針および遵守基準を整備するとともに、社長からその精神を繰り返し役職員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる事業活動の前提とすることを徹底する。
- (2) 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を構築する。

(運用状況)

- (1) コンプライアンス・マニュアルを適宜改正し、コンプライアンスの実践に係る基本規程を整備するとともに、全体会議等を通じて、法令遵守の徹底を図っております。また、役職員全員に対して、コンプライアンスの意義や重要事項の徹底を図るため、月次で全体事務打ち合わせを実施しました。
- (2) 内部統制を構築し、財務報告の信頼性を確保しました。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
(体制の内容)

内部規程にもとづき、取締役会の議事録等、取締役の職務執行に係る文書を作成し、これを文書の種類ごとに定める期間、適切に保存することによって、取締役が必要に応じて内容を確認できるようにする。

(運用状況)

内部規程等にもとづき、文書または電子媒体により当社が保有する情報資産について、開示、保管、持出し及び廃棄等に係る適切な管理を実施しております

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
(体制の内容)

リスクマネジメントポリシーおよび関連する内部規程にもとづき、ミドルオフィス部門をリスク管理部門とした集中管理を行う。

(運用状況)

リスク管理にかかる基本方針等を整備したうえで、リスクを機動的・効果的に管理しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(体制の内容)

取締役会において決定する事業計画により、取締役および職員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、各部門において、この目標達成に向けて実施すべき具体的な目標を策定する。

(運用状況)

中期経営計画および単年度事業計画を策定し、その達成に向けて取り組んでおります。また、実際の遂行に際しては、職務権限規程等を整備したうえで、適切かつ効率的な意思決定を行うとともに、重要な業務執行状況等を取締役に報告することで、取締役の職務執行の適切性を確保しております。なお、取締役会については、年度中に4回開催しております。

5. 当該株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(体制の内容)

- (1) 親会社の信金中央金庫に当社等子会社の経営管理に関する部門があり、この部門を窓口としてグループ内における業務の適正性の確保を図る。
- (2) 信金中央金庫との間で締結した「覚書」にもとづき、当社の経営上の重要事項について、協議又は報告を行う。
- (3) 信金中央金庫グループ会社間の意思疎通を図るため、各種会議に参加する。
- (4) 信金中央金庫の監査部門の監査を受ける。

(運用状況)

- (1)、(2) 信金中央金庫の当社等子会社の経営管理に関する事項を所管する総合企画部と連携し、グループ内における業務の適正性の確保を図るとともに、信金中央金庫との間で締結した「覚書」にもとづき、当社の経営上の重要事項について、協議又は報告を行いました。
- (3) 信金中央金庫主催の個社別会議や役員会議等に参加し、信金中央金庫グループ会社間の意思疎通を図りました。
- (4) 信金中央金庫のテーマ監査の対象に該当せず、リスクアセスメントの結果、当期は監査対象でなかったことから、監査は受けていません。

VII. 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項

該当ありません。

VIII. 特定完全子会社に関する事項

該当ありません。

IX. 株式会社の状況に関する重要な事項

該当ありません。

貸借対照表

第32期末（2022年12月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,803,721	流動負債	347,208
預け金	1,411,771	有価証券仮勘定(支払)	299,254
有価証券仮勘定(受取)	300,267	その他負債	47,953
その他資産	91,683	固定負債	0
		リース契約引当金	0
		負債合計	347,208
固定資産	6,278,421	純 資 産 の 部	
有形固定資産	30,956	科 目	金 額
動産	27,327	株主資本	7,734,934
不動産	3,628	資本金	4,804,800
投資等	6,247,464	利益剰余金	2,930,134
投資有価証券	6,246,343	繰越利益剰余金	2,930,134
出資金	1,121	純資産合計	7,734,934
資産合計	8,082,142	負債・純資産合計	8,082,142

損 益 計 算 書

第32期 [2022年 1月 1日から
2022年12月31日まで]

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		509,423
	受入手数料	18,852	
	金融収益	162,795	
	売買等損益	311,670	
	その他営業損益	16,105	
	営業費用		393,708
	販売費・一般管理費	393,674	
	金融費用	34	
	営業利益		115,715
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益	
営業外費用			—
経常利益			115,715
特別 損 益 の 部	特別利益		—
	特別損失		—
税引前当期純利益			115,715
法人税等			21,628
当期純利益			94,086

株主資本等変動計算書

第32期 [2022年 1月 1日から
2022年12月31日まで]

(単位：千円)

		前期末残高	当期変動額 (当期純利益)	当期変動額 合計	当期末残高
株 主 資 本	資 本 金	4,804,800	—	—	4,804,800
	資 本 剰 余 金 (資本準備金)	—	—	—	—
	利 益 剰 余 金 (繰越利益剰余金)	2,836,048	94,086	94,086	2,930,134
	株 主 資 本 合 計	7,640,848	94,086	94,086	7,734,934
純 資 産 合 計		7,640,848	94,086	94,086	7,734,934

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表および損益計算書は、換算レート1ポンドあたり160.16円で算出しております。なお、記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 会計処理の基礎

当財務諸表は取得原価主義に基づき、かつ関連する英国の法規および会計基準に準拠して作成されています。

2. 営業収益

営業収益は当社の主要業務よりもたらされます。主要な顧客基盤は日本の機関投資家です。

3. 受取手数料

債券発行にかかるアレンジメント・フィーは売買契約に基づく受入手数料の配分通知を受領した時点で計上されます。その他の受入手数料は受取時点で計上されます。

4. 外貨建取引

外貨建取引は毎月末為替相場により英ポンドに換算されています。また、外貨建ての経過勘定は決算日の為替相場により英ポンドに換算されています。なお、上記為替換算により生じる差額は損益計算書に表示されています。

5. 固定資産

減価償却は次の方法により行われています。

内装工事	残存価格に対し年率20%の定率法
事務機器	5年間の定額法
事務所家具	10年間の定額法
コンピュータ機器（ハードウェア）	残存価格に対し年率25%の定率法
コンピュータ機器（ソフトウェア）	5年間の定額法

6. 法人税

法人税は当該年度の課税所得に基づいて計算されています。

繰延税金資産・負債は会計上の収益・費用と税務上の益金・損金の一時差異により発生しています。

7. 投資有価証券

投資有価証券はアモチゼーションおよびアキュムレーション後の金額を表示しています。

8. リース契約

リース契約に基づく賃借費用は家賃支払免除期間であってもリース期間において均等分割(STRAIGHT LINE BASIS)され、損益計算書に計上されています。同様に、リース契約に係る奨励金もリース期間において均等分割され、損益計算書に計上されています。

9. 関連会社取引

当社はFRS 33条により、親会社が100%株主であることを条件に関連会社取引の公表を免除されています。

10. キャッシュフロー計算書

当社はFRS 1条により、財務諸表を公表している親会社が連結キャッシュフロー計算書を用意することを条件にキャッシュフロー計算書の作成を免除されています。

11. 年金費用

確定拠出年金に関し年金費用として計上される金額が年間拠出額となっています。なお、年間拠出額と実際の年間支払額の差額は損益計算書に表示されます。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 株主の状況

名 称	住所又は所在地	持 株 数	割 合
信 金 中 央 金 庫	東京都中央区八重洲 1-3-7	30,000 千株	100.00%

2. 親会社との関係

当社は信金中央金庫の100%子会社です。

3. 親会社との間の取引の明細

(単位：千円)

名 称	取 引 内 容		取 引 金 額
信 金 中 央 金 庫	営 業 取 引	有価証券売買益	250,198
		業務受託手数料	31,558
		支払手数料	580

4. 親会社に対する債権の明細

(単位：千円)

名 称	短 期 債 権		
	普通預金	当座預金	合 計
信 金 中 央 金 庫	—	6,363	6,363

5. 兄弟会社等との間の取引の明細および債権の明細

(単位：千円)

属性	名称	取引内容		取引金額	期末残高
親会社の 子会社	しんきん証券(株)	営業取引	有価証券売買益	21,223	—
			支払手数料	917	—
		短期債権	有価証券仮勘定	—	298,005
	しんきんアセットマ ネジメント投信(株)	営業取引	有価証券売買益	—	—
支払手数料			—	—	
		短期債権	有価証券仮勘定	—	—

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 257円83銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 3円13銭 |